

## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 興研株式会社  
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	5,054	△12.6	422	△5.0	345	2.9	162	△24.0
21年12月期第3四半期	5,786	2.0	445	△17.3	335	△27.0	213	△14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	32.15	—
21年12月期第3四半期	42.28	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	15,652	7,772	49.4	1,528.53
21年12月期	16,330	7,737	47.1	1,522.27

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 7,730百万円 21年12月期 7,699百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	△2.5	590	△0.6	490	9.3	280	4.4	55.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 5,104,003株 21年12月期 5,104,003株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 46,472株 21年12月期 46,393株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 5,057,587株 21年12月期3Q 5,057,715株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(第3四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年1月～9月)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行、雇用形態の規制強化、生産拠点の海外移転の加速等により、国内の設備投資に対しては慎重姿勢が強まりました。またチャイナリスクの顕在化もあり、先行き不透明感が高まる状況が続いております。

こうした厳しい経営環境下にあって、マスク関連事業部門の製品需要は、ここに来てようやく下げ止まりを見せましたが、石綿対策用の電動ファン付き呼吸用保護具の導入が昨年で一巡したことからフィルターの受注は堅調に推移しているものの、マスク本体の販売数が減少し、売上高は46億19百万円(前年同期間比6.4%減)に留まりました。

環境関連事業部門においては、ホルムアルデヒドの法制化による昨年の医療機関での換気装置の駆け込み需要の反動が第2四半期以降も続き、売上高は4億35百万円(前年同期間比49.0%減)となりました。なお、全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍(かがみないし)」につきましては、従来のオリンパスメディカル社製内視鏡対応モデル「O1(オーワン)」に加え、富士フイルム社製対応の新モデル「F1(エフワン)」を市場投入する等の営業強化を図っております。また、オープンクリーンシステム「KOACH(コーチ)」は、クリーンルーム等の清浄設備・機器を必要とする顧客の様々な要望に応える新製品を開発し、ラインナップの充実を図っております。

以上の結果、両事業部門を合わせた当第3四半期累計期間の売上高は50億54百万円(前年同期間比12.6%減)となり、第2四半期累計期間の対前年同期間比17.1%減に対して、若干改善されました。

利益につきましては、売上高が減少する中、原価率の低減と業務の効率化等による経費の削減に努めた結果、営業利益は4億22百万円(前年同期間比5.0%減)となり、経常利益は支払手数料等の営業外費用が減少し3億45百万円(前年同期間比2.9%増)となりました。なお、四半期純利益は1億62百万円(前年同期間比24.0%減)となりました。いずれも第2四半期累計期間の対前年同期間比に対し、大幅な改善をすることができました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は156億52百万円(前事業年度末163億30百万円)となり、6億78百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産が売掛金の減少等により3億82百万円減少し、固定資産が減価償却費の計上等により2億95百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は78億79百万円(前事業年度末85億93百万円)となり、7億13百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が19億円増加した一方、社債が22億円、長期借入金が1億6百万円、未払法人税等が2億20百万円減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は77億72百万円(前事業年度末77億37百万円)となり、35百万円増加し、自己資本比率は49.4%(前事業年度末47.1%)となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、17億78百万円(前事業年度末16億66百万円)となり1億12百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億70百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億12百万円となったことと売上債権の減少等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億84百万円と投資有価証券の売却による収入51百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億54百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額19億円、社債の償還による支出22億円及び配当金の支払額1億25百万円等を行ったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、新分野の営業をスタートさせておりますが、業績見直しには不確実な要素が多いことから、期初の計画を変更していません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,778,937	1,666,031
受取手形及び売掛金	2,565,944	3,356,639
商品及び製品	611,781	694,807
仕掛品	687,990	323,434
原材料及び貯蔵品	346,302	371,399
繰延税金資産	143,270	171,167
その他	116,131	50,866
貸倒引当金	△3,000	△4,000
流動資産合計	6,247,358	6,630,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,407,402	1,467,395
機械及び装置(純額)	952,244	1,128,679
土地	5,377,462	5,377,462
その他(純額)	323,999	308,264
有形固定資産合計	8,061,109	8,281,802
無形固定資産		
	29,665	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	95,935	180,437
繰延税金資産	365,883	371,126
役員に対する保険積立金	776,665	760,149
その他	76,490	81,182
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,313,974	1,391,896
固定資産合計	9,404,749	9,700,397
資産合計	15,652,107	16,330,742

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,333	182,666
短期借入金	3,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,000	1,148,300
1年内償還予定の社債	—	2,200,000
未払金	81,098	131,014
未払法人税等	—	220,076
賞与引当金	206,000	187,000
役員賞与引当金	16,000	23,300
製品回収引当金	13,165	37,247
その他	116,535	220,288
流動負債合計	4,833,132	5,449,893
固定負債		
長期借入金	2,153,800	2,259,800
退職給付引当金	454,077	428,316
役員退職慰労引当金	385,500	440,700
その他	52,652	14,438
固定負債合計	3,046,029	3,143,254
負債合計	7,879,162	8,593,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,569,119	6,532,981
自己株式	△41,833	△41,779
株主資本合計	7,730,244	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	4,900
評価・換算差額等合計	351	4,900
新株予約権	42,348	38,533
純資産合計	7,772,944	7,737,594
負債純資産合計	15,652,107	16,330,742

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,786,720	5,054,950
売上原価	3,151,030	2,680,096
売上総利益	2,635,690	2,374,854
販売費及び一般管理費	2,190,404	1,951,921
営業利益	445,286	422,932
営業外収益		
受取利息	1,108	445
受取配当金	3,451	1,840
受取手数料	6,684	6,753
雑収入	13,449	8,834
営業外収益合計	24,693	17,874
営業外費用		
支払利息	58,840	60,140
社債利息	17,311	5,158
支払手数料	35,000	—
その他	23,410	30,320
営業外費用合計	134,562	95,619
経常利益	335,418	345,187
特別利益		
保険返戻金	31,947	—
投資有価証券売却益	—	12,422
移転補償金	31,854	—
貸倒引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	64,801	12,422
特別損失		
有形固定資産除却損	2,697	6,659
投資有価証券評価損	6,546	27,185
投資有価証券売却損	—	10,925
特別損失合計	9,243	44,769
税引前四半期純利益	390,975	312,841
法人税、住民税及び事業税	283,000	114,000
法人税等調整額	△105,888	36,261
法人税等合計	177,111	150,261
四半期純利益	213,864	162,579



(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,714,240	1,678,223
売上原価	965,234	906,527
売上総利益	749,006	771,695
販売費及び一般管理費	700,362	629,901
営業利益	48,643	141,794
営業外収益		
受取利息	303	159
受取手数料	2,320	2,142
雑収入	7,472	2,117
営業外収益合計	10,096	4,419
営業外費用		
支払利息	18,948	20,485
その他	13,302	4,169
営業外費用合計	32,250	24,654
経常利益	26,489	121,559
特別利益		
移転補償金	31,854	—
貸倒引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	32,854	—
特別損失		
有形固定資産除却損	22	69
投資有価証券評価損	—	27,185
特別損失合計	22	27,254
税引前四半期純利益	59,321	94,304
法人税、住民税及び事業税	80,000	78,000
法人税等調整額	△53,013	△40,320
法人税等合計	26,986	37,679
四半期純利益	32,334	56,625

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,975	312,841
減価償却費	385,082	396,269
有形固定資産除却損	2,697	6,659
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,497
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546	27,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217,066	25,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39,400	△55,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	19,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△7,300
製品回収引当金の増減額(△は減少)	—	△24,081
受取利息	△1,108	△445
受取配当金	△3,451	△1,840
支払利息	58,840	60,140
社債利息	17,311	5,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
売上債権の増減額(△は増加)	523,540	790,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,041	△256,432
仕入債務の増減額(△は減少)	65,177	39,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,111	△45,483
その他	△125,236	△59,383
小計	1,186,689	1,230,710
利息及び配当金の受取額	4,560	2,286
利息の支払額	△81,768	△71,183
法人税等の支払額	△261,062	△391,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,417	770,004

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	51,144
有形固定資産の取得による支出	△246,089	△184,032
有形固定資産の売却による収入	31,500	31,578
無形固定資産の取得による支出	△5,865	△5,707
長期前払費用の取得による支出	△268	△340
貸付金の回収による収入	1,000	2,683
貸付けによる支出	—	△1,050
その他	△412	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,135	△102,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,100,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△916,400	△876,300
社債の償還による支出	—	△2,200,000
配当金の支払額	△125,923	△125,625
その他	△16,296	△52,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,620	△554,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,662	112,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654	1,666,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,187,317	1,778,937

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 品目別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)
防じんマスク	2,845,291	49.2	2,671,150	52.8	△174,141
防毒マスク	897,990	15.5	1,067,187	21.1	169,197
防じん・防毒マスク関連その他製品	1,189,526	20.6	881,056	17.4	△308,469
小計	4,932,809	85.2	4,619,394	91.4	△313,413
環境改善工事及び機器	853,912	14.8	435,555	8.6	△418,356
合計	5,786,720	100.0	5,054,950	100.0	△731,770
(上記のうち輸出分)	(253,567)	(4.4)	(256,410)	(5.1)	(2,843)